

平成 28 年度働き方改革推進企業実態調査票

秘

(平成 28 年 7 月 31 日現在)

(タックシール貼付位置)

記入担当者	部	課
所属	氏名	
ふりがな	TEL:	
氏名	FAX:	

※変更や誤りがあった場合は、お手数ですが訂正内容を直接書き込んでください。

市町村コード			事業所番号			大中小区分		産業分類		企業規模	
※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※

※この欄は記入しないでください。

※1) 企業の業種について記入してください。

業種	1 建設業 2 製造業 3 運輸業 4 情報通信業 5 医療・福祉業 6 卸売・小売業 7 飲食店・宿泊業 8 金融・保険業 9 サービス業 10 その他	→	
----	--	---	--

※2) 企業全体（本店・支店・営業所等全て合わせた）の従業員の規模を記入してください。

従業員規模	1 29人以下 2 30~49人 3 50~99人 4 100~299人 5 300~499人 6 500~999人 7 1,000人以上	→	
-------	--	---	--

※3) ※2) で回答された従業員規模の内訳を記入してください。但し、県外に本店がある場合は、企業全体の従業員規模ではなく、本調査票が送付された事業所単位で記入してください。(数字は右詰で記入してください。)

事業所の全従業員数 (A) [正社員+正社員以外の従業員] (注)	→					人
(A) のうち男性正社員数	→					人
(A) のうち女性正社員数 (B)	→					人
(A) のうち男性で正社員以外の従業員	→					人
(A) のうち女性で正社員以外の従業員 (C)	→					人

(注) 正社員及び正社員以外の従業員については、記入要領を参照してください。

《以下の質問についてお答えください。各質問の調査対象範囲等の詳細は、添付の記入要領を参考にしてください。》

I 労働時間について

問 1 平成 27 年度の従業員 1 人あたりの 1 か月平均の実労働時間数と所定外労働時間数を記入してください。

	実労働時間数		うち所定外労働時間数	
	時間	分	時間	分
正社員(1人あたりの1か月平均)				
正社員以外の従業員 (1人あたりの1か月平均)				

問 2 労働時間の短縮のため、どのような取組がありますか。(複数回答可)

1 ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定	2 朝型勤務への転換
3 長時間労働削減のための周知・啓発	4 一人当たりの業務の平準化
5 研修会の実施	6 その他

→

--	--	--	--	--	--

II 年次有給休暇について

問3 平成27年の年間休日日数は何日ですか。また、その休日が適用される従業員は何人ですか。

年間休日日数	日	適用従業員数	人
--------	---	--------	---

問4 平成27年中に年次有給休暇の取得資格のある従業員の、1人当たりの平均付与日数（繰越を除く）と平均取得日数について、男女計とうち女性について記入してください。算出は、記入要領を参考にしてください。

①従業員1人当たりの平均付与日数(繰越日数を除く)	男女計	日
	うち女性	日
②従業員1人当たりの平均取得(消化)日数	男女計	日
	うち女性	日

※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算してください。

※端数は小数点以下二桁を四捨五入して、小数点一桁まで記入してください。

問5 年次有給休暇を計画的に付与する制度がありますか。

1 5日以上の付与制度がある	2 3日以上の付与制度がある	3 制度なし	→	<input type="text"/>
----------------	----------------	--------	---	----------------------

問6 年次有給休暇を時間単位又は半日単位で取得できる制度がありますか。

1 時間単位で取得できる	2 半日単位で取得できる	3 制度なし	→	<input type="text"/>
--------------	--------------	--------	---	----------------------

問7 年次有給休暇の取得促進に取り組む上で、課題はどのようなものがありますか。主なものを3つまで選んでください。

1 人手が不足している	2 人件費を確保することが困難
3 繁忙期や突発的な業務が生じる	4 納期や締切に余裕がない
5 特定の人に業務が偏りやすい	6 会社の稼働日数が多い
7 年休取得は周りに迷惑がかかる	8 年休取得は評価が下がる
9 その他(具体的に)	

→

III 仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)について

問8 仕事と家庭を両立するためには、何が重要であると考えますか、主なものを3つまで選んでください。

1 時間外勤務を少なくする	2 年次有給休暇を取得しやすくする
3 育児・介護、家事等を家族が分担する	4 短時間勤務制度を取得しやすくする
5 出勤時間・退社時間が柔軟に変更できる制度(フレックスタイム制度)を導入する	
6 育児・介護休業制度を利用しやすくする	7 子どもの看護・介護休暇を取得しやすくする
8 職場の管理・監督者や同僚が配慮、協力する	9 保育施設や介護施設の整備、サービスの充実

→

問9 企業が仕事と家庭を両立するための取組を実施するに当たって、問題点・課題としてどのようなものがあると考えますか。主なものを3つまで選んでください。

1 具体的な取組方法が分からない	2 管理職や従業員の固定的な性別役割分担意識の改革が困難
3 人員管理が難しい	4 コストが増加する
5 人事考課が難しい	6 問題点や課題はない

→

問10 育児休業制度を就業規則等に規定していますか。

1 規定している	2 規定していない	3 検討中	→	
----------	-----------	-------	---	--

問11 問10で「規定している」と回答された事業所は、次表の育児休業関連制度で法に定める期間を上回る制度を就業規則に規定している場合は、具体的に記入をお願いします。

制度（法定）	就業規則の内容
1 育児休業制度(子が1歳まで)	法を上回る制度（具体的に期間を記入）
2 短時間勤務制度(子が3歳まで)	法を上回る制度（具体的に期間を記入）
3 看護休暇制度(子が就学前まで)	法を上回る制度（具体的に期間を記入）

問12 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間、在職中出産された人数をお尋ねします。
女性の場合は本人、男性の場合は配偶者が出産された方の人数は何人ですか。

女性（本人）	→				人
男性（配偶者）	→				人

問13 問12の出産された方のうち、平成27年4月1日から平成28年7月31日までに育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）の人数は、どのようになっていますか。

女性（本人）	→				人
男性（本人）	→				人

問14 妊娠、出産、育児や介護等を理由として退職した人の再雇用制度はありますか。

1 ある	2 ない	→	
1の制度があると回答された場合、実際に雇用した人数は何人ですか		→	人

問15 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間（過去1年間）に、出産・育児・介護を理由に退職した人は何人ですか。（数字は右詰めでお願いします。）

(1) 出産を理由に退職	女性			人	男性			人
(2) 育児を理由に退職	女性			人	男性			人
(3) 介護を理由に退職	女性			人	男性			人

問16 平成27年4月1日から平成28年7月31日までの間に、介護休業制度を利用した人数を記入してください。

女性			人	男性			人
----	--	--	---	----	--	--	---

問17 介護休業制度を就業規則等に規定していますか。

1 規定している	2 規定していない	3 検討中	→	
----------	-----------	-------	---	--

問18 問17で「規定している」と回答された事業所は、次表の介護休業関連制度で法に定める期間を上回る制度を就業規則に規定している場合は、具体的に記入をお願いします。

制度（法定）	就業規則の内容
1 介護休業制度(93日間まで)	法を上回る制度（具体的に期間を記入）
2 介護休暇制度(要介護者1人につき5日まで)	法を上回る制度（具体的に期間を記入）

IV 若者の雇用について

問 19 平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで(過去 3 年間に)、若者 (39 歳まで) の雇用実績はありますか。人数を記入してください。

種別	正社員			正社員以外の従業員			実績なし	
	計画	実績	人	計画	実績	人		
(1)新卒者(既卒 3 年以内の者を含む)	H27 計画	人	H27 実績	人	H27 計画	人	H27 実績	人
	H26 計画	人	H26 実績	人	H26 計画	人	H26 実績	人
	H25 計画	人	H25 実績	人	H25 計画	人	H25 実績	人
(2)既卒 3 年を経過した 39 歳までの求職者	H27 計画	人	H27 実績	人	H27 計画	人	H27 実績	人
	H26 計画	人	H26 実績	人	H26 計画	人	H26 実績	人
	H25 計画	人	H25 実績	人	H25 計画	人	H25 実績	人

※雇用実績がない場合は該当欄に○印をお願いします。

問 20 若者の採用に対し、どのようなことに取り組んでいますか。(複数回答可)

1 大学生等のインターンシップの実施	2 就職説明会等への参加
3 専用民間サイトでの求人募集等の情報発信	4 企業独自の広報・情報発信等
5 その他(具体的に)	

→

--	--	--	--	--

問 21 若者の職場定着を促進するため、必要と考えられることはどのようなことですか。主なものを 3 つまで選んでください。

1 本人への希望を活かした配慮	2 若年社員の仕事の裁量を高める
3 採用後に教育担当者(メンター)をつける	4 企業内訓練を実施する
5 福利厚生を充実する	6 職場の作業環境を改善する

→

--	--	--

V 女性の活躍について

問 22 係長以上の役職について、それぞれの役職に就いている人数及びそのうち女性の人数は何人ですか。該当者がいない場合は 0 を記入してください。(数字は右詰めでお願いします。)

A 役員相当職 (男女計)	→				人
A のうち女性	→				人
B 部長相当職 (男女計)	→				人
B のうち女性	→				人
C 課長相当職 (男女計)	→				人
C のうち女性	→				人
D 係長相当職 (男女計)	→				人
D のうち女性	→				人

問 23 問 22 で係長以上の役職が 0 人と回答された事業所にお尋ねします。登用されない理由は何ですか。主なものを 2 つまで選んでください。

1 現時点で必要な年数や能力を有する女性がいらないため	2 将来候補がいるが在職年数等を満たしていないため
3 勤続年数が短く管理職前に退職するため	4 全国転勤があるため
5 時間外労働が多い又は深夜残業があるため	6 仕事がハードで女性には困難であるため
7 女性が希望しないため	8 上司、同僚、部下、顧客の理解が不十分

→

--	--

問24 貴事業所では、女性の能力の発揮に当たって、どのようにして女性従業員の職業意識の醸成を図っていますか。主なものを3つまで選んでください。

1 責任ある仕事を任せ	2 管理職への女性の登用
3 会議等への女性の出席機会の拡大	4 女性に対する教育訓練の充実
5 仕事と家庭の両立支援	6 女性の職域拡大
7 女性リーダー制や女性プロジェクトチームの導入	8 自己啓発の推進
9 管理職や男性従業員の意識啓発	10 人事考課基準を明確に定める

→

問25 女性の就業継続（キャリア形成）について、どう思いますか。

1 進めた方がよい	2 できれば進めた方がよい	3 進めない方がよい	→ <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
-----------	---------------	------------	---

問26 問25で「進めた方がよい」又は「できれば進めた方がよい」と回答された事業所は、その主な理由を2つまで選んでください。

1 会社にとってメリットがあるから	2 能力のある女性がやめてしまうのは損失であるから
3 経済の活性化など社会のため	4 女性の管理職登用のため

→

問27 問25で「進めない方がよい」と回答された事業所は、その主な理由を2つまで選んでください

1 女性が希望しないから	2 就業継続しても給与を上げることができないから
3 就業継続を前提としていないから	

→

問28 女性の能力の発揮のため、どのような行政施策があれば良いと思いますか。主なものを5つまで選んでください。

1 女性管理職比率の公表の義務化	2 女性に対する意識啓発	3 事業主に対する意識啓発
4 男性に対する意識啓発	5 女性に対する教育訓練の充実	6 具体的な取組等の提示
7 仕事と家庭の両立支援	8 保育サービスの充実	9 女性の起業に対する支援
10 女性管理職比率の義務化	11 男性の育児休業取得の促進	12 企業の取組公表
13 法人税の軽減	14 目標達成企業への助成制度	15 公共調達の優遇
16 長時間労働の削減	17 年次有給休暇の取得促進	

→

問29 女性の活躍を推進するポジティブ・アクションの取組を行っていますか。

1 行っている	2 行っていない	3 検討中	→ <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
---------	----------	-------	---

問30 問29で「行っている」と回答された事業所には、どのような取組を行っていますか。（複数回答可）

1 女性の採用拡大	2 女性の職域拡大
3 女性の管理職登用	4 女性の継続就業等のキャリア形成
5 職場環境・風土の改善	

→

問31 働き方改革に取り組むために必要な支援はどのようなものですか。主なものを5つまで選んでください。

- 1 セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成の推進
- 2 休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施
- 3 先進取組企業との交流の推進やネットワークの構築
- 4 関連する制度の情報提供
- 5 従業員のキャリアアップ研修の推進
- 6 企業内における推進リーダー等の養成
- 7 企業に対する助成制度
- 8 企業内の相談体制の整備
- 9 関連制度、普及啓発等の情報を一元化する総合的な情報サイトの構築
- 10 取組優良企業の表彰制度
- 11 仕事と育児や介護を両立する働きやすい職場環境づくりの推進
- 12 従業員に対する助成制度
- 13 その他（具体的に： _____)

→

--	--	--	--	--

問32 問31で「7 企業に対する助成制度」と回答された事業所は、どのような制度が必要とご思いますか。（複数回答可）

1 若者の雇用・定着や女性の活躍を促進するための制度	2 意識啓発のセミナー・研修会に対する制度
3 キャリアアップを促進するための制度	4 仕事と育児・介護を両立するための制度
5 その他（具体的に： _____)	

→

--	--	--	--	--

問33 貴社において、働き方改革や若者の定着、女性の活躍促進、仕事と家庭の両立等において特色ある取組をされている場合は、その内容について具体的に記入してください。

問34 そのほか、働き方改革の取組に関する御意見や御提案などがありましたら、自由に記入してください。

————— 御協力ありがとうございました —————